職業実践専門課程の基本情報について

<u> </u>		机空气工				=r		
<u>学校名</u> 東京アニメーショ	س ا ار ر	設置認可年月		∓ 161−0	0033	所在地		
ジ専門学村	交	昭和59年3月31			新宿区下落合1- (電話)03-5332	2-3056		
設置者名		設立認可年月	日 代表者名	〒161-0	0033	所在地		
学校法人創都		昭和59年3月31		東京都新	5033 新宿区下落合1- <u>(電話)03-5332</u>	2-3056		
分野	記	定課程名	認定学	学科名		専門士		高度専門士
文化•教養	文化•	教養専門課程	マンガ・イラスト学科(キ	・ヤラクター	-イラストコース)	平成20年文部科学省 告示第11号	Î	-
			法に基づきマンガ製作やイラ	スト表現に	関し必要とされる技	支能を養成し、又は教育の向	う上を図ることを目	目的とする。
認定年月日 修業年限	令和2年4 昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位	講義		演習	実習	 実験	実技
2	 昼間	数 1792	32		96	1664	0	0
_年 生徒総定』		生徒実員	留学生数(生徒実員の内	1 1	厚任教員数	兼任教員数		総教員数
<u> </u>		<u>工作天員</u> 99	22		『正教貝数 6人の内数	8人の内数		<u>心教員数</u> 4人の内数
学期制度	■前期:				成績評価		l 有	47(07)13 <u>8</u> X
于朔前度			=			前後期試験結果及び出 前後期総合評価結果及		
長期休み	■夏 ¬¬ ■冬 ¬¬ ■学年¬¬	台:4月6日 ≦:8月1日~8月31 ≦:12月25日~1月 長:3月21日~3月3	5日 11日		卒業•進級 条件			
学修支援等		担任制: 目談・指導等の対別 庭訪問及び保護者			課外活動	■課外活動の種類 地域小学校のサマースな ボランティア清掃及び地 ■サークル活動:		、地域センターでの
就職等の 状況※2	出版 就業 平成 就菜 業職職 職業 の者他 平成 では、	指導内容 修/就職活動対策 数 者数 三 (に占める就職者の : (た) (た) (た) (た) (た) (た) (た) (た) (た) (た)	IT系メディア制作会社 講座/学内外での企業説明 33 23 7 30 割合 21	人 人 % %	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	資格・検定名 0 0 0 0 ※種別の欄には、各資格いずれかに該当するか記でである。 ①国家資格・検定のうちののでは、各資格ののでは、各資格のでは、各資格のではできるが認める。 ■自由記述欄のでは、各資格のでは、各質格・検定のうちもの。 ②その他(民間検定等) ■自由記述欄(例)認定学科の学生・名	業者に関する令和種 受験者の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	元年5月1日時点の情報)
中途退学 の現状	令和3年3 ■中途追 経済的理 ■中退間 担任制に。	月1日時点におい 月31日時点におい 3学の主な理由 里由による就学継 方止・中退者支援の よる細かな個人面談	て、在学者101名(令和2年4 で、在学者93名(令和3年3 続困難、体調不良、進路変	3月31日卒 更 由の場合に	業者を含む)			希望者には本人の希望
経済的支援 制度	※有の場 特待生 ■専門9 ※給付す	実践教育訓練給付対象の場合、前年	記入 : ・非給付対象 きの給付実績者数について		載			
第三者による 学校評価	※有の均		第三者評価: 無 こついて任意記載 価結果又は評価結果を掲┇	載したホー	ームページURL)			
当該学科の ホームページ URL			ホームページにおいて公	·開(URL:ŀ	nttps://www.tokyo	o-anime.jp/subject/comid	c.html)	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

- 「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意 し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留 年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい
- います。 ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の
- 者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職 者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。 (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程(カリキュラム)編成において、イラスト業界の時代に即した人材育成の要望に応えられるよう、様々な出版社・ 編集プロダクション・ゲーム会社などにプロとして必要な技術技能などヒアリングしながら実践的な教育カリキュラムの開 発や施設設備及び実践研修環境の充実等、教育課程の内容充実を図れるよう取り組んでいく。また、業界の方に学校を 見学してもらい意見交換する機会を設けるなど積極的に業界の意見を取り入れていく。

- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を教育課程へ反映し、実践的な職業教育実施のための委員会として組織する。 その委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、その他会議等において内容等について審議したうえで教育 課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名 前	所 属	任期	種別
南 雅彦	一般社団法人 日本動画協会 理事	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	1
大平 幸輝	合同会社 アカランタン 社長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	3
香取 正樹	公益社団法人 日本漫画家協会 参与	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	1
志田 隆一郎	株式会社サイドランチ 代表取締役	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	3
百田 英生	一般社団法人 国際声優育成協会 理事	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	1
西名 武	株式会社HALF H·P STUDIO (ハーフエイチ・ピースタジオ)取締役	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	3
木村 崇信	有限会社F9 代表取締役	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
田中 道信	東京アニメーションカレッジ専門学校 学校長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
伊藤 恒幸	東京アニメーションカレッジ専門学校 総合学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
増田 有莉	東京アニメーションカレッジ専門学校 就職・デビューセンター 担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
稲見 千春	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
笠貫 正伸	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメーション担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
西澤 愛	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
伊藤 拓真	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
原﨑 真由子	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
永山 陽一	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年11月7日 17:30~19:00

第2回 令和2年7月27日 17:30~19:00(3月実施予定だったがコロナ禍の影響で延期。7月にオンラインで実施。

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

|※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2018年度の編成委員会にて卒業後の税金の申告に困る学生が多いので指導した方が良いとの指摘をふまえ税金の申告に関する講座を実施。さらに請求書の書き方についても指導した方が良いとの意見に基づき特別授業を実施及び『作品制作』授業時にフォローアップを行う。

校外学習で演劇などを鑑賞させた方が良いとの意見について歌舞伎鑑賞教室や舞台鑑賞などを実施。(3月以降はコロナの影響で延期)

卒業制作について委員の意見を取り入れアニメーション系と連携し『卒業制作』の授業にてコラボレーションを進行中。 その他のカリキュラム内容などは引き続き講師と調整を進行中。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

イラスト業界の最前線の知識・技術・技能を実習に取り入れていく為、出版社・編集プロダクション・ゲーム会社など関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供していく。また、時代の流れに対応する為に静止画にこだわらず2Dキャラクターでの動画も視野に入れ様々な関連企業の意見を取り入れられるよう努力する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携により、静止画キャラクターからアニメーション映像を作成することが出来るアプリケーション「Live2D Cubism」を修得し、イラスト作成を主体としている学生の作品表現幅を広げる。また、近年急速に普及している「ソーシャルアプリケーションゲーム」産業への就職も視野に入れた授業内容とします。

課題として様々な動きのあるキャラクター作品を作成し、その完成度をもって課題評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連携企業等
モーションデザイン	静止画キャラクターからアニメーション映像を作成することが出来るアプリケーション「Live2D Cubism」の修得	合同会社アカランタン
0	0	0

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や各種表現活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、創都学園 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等:日本動画協会)

期間:令和元年6月3日(月) 対象:教員2名

内容:「制作進行の立場から学ぶーアニメのつくり方と仕事の種類一」プレ講座

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コミュニケーション研修~ロジカルシンキング~」(連携企業等:公益財団法人東京都私学財団)

期間:令和元年11月22日(金) 対象:教員2名

内容:論理的な思考を高め技術的にコミュニケーションを向上させるため、職場で活かせる論理とは何かを学び、

実際に説得力のある主張にするための方法を学んでいく。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等:日本動画協会)

期間:令和2年日程未定 対象:教員2名

内容:「デジタル作画と制作管理実習」日本動画協会が2020年発行の「制作進行マニュアル(仮)」にそって日本動画協会の調査研究を元に、メモリーテック(株)が開発したデジタル制作管理システムを用いたデジタル作画と制作進行の実習を提供。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和2年度第1回重要・経営課題研修「学校教育と著作権法」」(連携企業等:公益財団法人東京都私学財団)

期間:令和2年9月14日(月) 対象:教員1名

内容:教職員として身に付けるべき著作権法の概要、著作権制度の仕組み、「学校における例外処置」などの基本的な知識について、また、ICT教育の高まりに伴う教材作りやオンライン授業を実施するうえで把握しておきたい著作権情報について、学校現場の具体例を挙げながら講演

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表しているこ と。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活 動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために多角的にその運営が適正に行 われているのかを審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

	7-
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

モチベーションの底上げや教員による評価の差をどのように均一化していくかなどの意見が出た。地域貢献も兼ねて小 学生対象に紙芝居を実施するなど外部に発信することでモチベーションの底上げにつながった他、成績評価を数値化す ることでクラスごとの状況が可視化され、評価する際の参考となっている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名 前	所 属	任期	種別
上野 昭子	新宿区戸塚地区民生委員・児童委員協議会	月31日(2年)	地域関係 者
宮田 正広	Apple Paint Factory Ltd.	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	企業等委 員
児玉 恒士	フリーランス	令和3年4月1日~令和5年3 月31日(2年)	卒業生
0	0	0	0

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:https://www.tokyo-anime.jp/data/

公表時期:令和3年6月30日

- 5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状 況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針 本校の理念でもある、"業界にとって信頼できる人材育成機関であること"を実践していくためには、本校教育内容等の情 報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等

<u>を通じて行っていくこととする。</u> (2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

	対するの「ログログ」の発音との方形
ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、理念について
(2)各学科等の教育	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(3)教職員	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育について(教育活動)、進路について
	教育について(教育活動)
(6)学生の生活支援	進路について(キャリアサポート)
(7)学生納付金・修学支援	入学について(納入金)
(8)学校の財務	本校について(学校の財務)
(9)学校評価	教育について(自己評価、学校関係者評価)
(10)国際連携の状況	留学生の方はこちら
(11)その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL:https://www.tokyo-anime.jp/data/

授業科目等の概要

()	文化	• 教	で養専門課程マ	ンガ・イラスト学科キャラクターイラストコ	ース	.) f	5和.	二年	度						
	分類	į						授	業方	法	場	所	教	員	
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期		単位数	講	演習	実習		校外	専任		企業等との連携
0			デッサン	見た物の形を捉えて絵に描き出す力や物の 質感を表現出来る様に鍛錬します。集中度 を深めながら材質表現・形態への認識の幅 を広げる。		256				技	0			0	
0			デザイン資料 考証	漫画・イラストを描く際に使う資料のうち、時代劇·海外資料など「知識」が必要なものについて解説する。	1年 後 期	32		0			0			0	
0				キャラクターデザインのプロセス、作成ス キルを身につける。	1年 前 期	32				0	0			0	
0				実際の仕事内容、依頼を想定し、作品制作 のプロセス、作成スキルを身につける。	1年 後 期	64				0	0			0	
0				キャラクターデザインのプロセス、作成ス キルを身につける。	1年 前 期	32			Δ	0	0			0	
0			イラストテク ニック	画材の基本的な使い方と、水彩・アクリル それぞれの特性を生かした技法の修得。	1年 前 期	64				0	0		0		
0			コミック表現 技法基礎	漫画に描く際に使用される、ペンの使い方 など基本のテクニックを学ぶ。	1年 通 年	128				0	0	0		0	
0			漫画制作実習 基礎	短編漫画の制作。	1年 前 期	64				0	0			0	
0				遠近法についての基礎的な知識・技術を学 び、実際の作画で運用する。	1年 前 期	32				0	0			0	
0				キャラクターデザインの膨らませ方、構図などを 学んで基礎力を伸ばして行く。	1年 後 期	64				0	0			0	
0			イラスト制作 実習	画材の基本的な使い方と、水彩・アクリル それぞれの特性を生かした技法の修得。 イラストを描く際に必要な知識、約束事な どの修得。	1年	64				0	0			0	

0		作品制作	 各授業科目で遅れている課題の進行及び就職・デビュー指導	1· 2年 通 年	128	Δ		0	0		0		
0		デッサン応用	人物形態の理解と演習による習得と構造形態の演習による習得を行い、スケッチによる空間概念を理解習得を目指す					0	0	0		0	
0		デザイン演習	アドビイラストレーターを使用した基本知 識とデザイン演習	2年 通 年	128	Δ		0	0			0	
0			Clip Studio Paintを使用し、商業レベルの 入稿原稿を作成できるようにする	2年 通 年	128			0	0			0	
0		卒業制作	卒業に向け、2年間で学んだことを集約した作品 制作。	2年 後 期	96		0		0			0	
0		イラスト制作 実習2	画力の底上げのための鉛筆スケッチ。 資料を見て描く練習。可能なものはキャラクター 込みで描く。	2年 前 期	32			0	0			0	
0			実践に近い課題を重ねながら、ポートフォリオに 入れる作品を増やして行く	2年 通 年	256			0	0			0	
0		ザイン	静止画からアニメーション映像を作成することが 出来る「Live2D Cubism」を習得する。	2年 通 年	64	Δ		0	0			0	0
		合計	19科目				17	92耳	位	寺間	(単	位)

卒業要件及び履修方法	授業期間	等
授業内で随時行う課題に対する技術評価・レポート・プレゼンテーション等と、取り組み方に対する平常点、出席状況を加味して評価を決定していく。卒業要件については、各学科が	1 学年の学期区分	2期
定める所定の全授業科目を所定の年次にすべて合格することを定めている。	1 学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	日 校長名			所在地		
専門東京アニメーカレッジ専門		昭和59年3月31		〒161-0 東京都第	新宿区下落合1-	1-8		
設置者名		設立認可年月日	3 代表者名		(電話) 03-5332	2-3056 所在地		
学校法人創都		昭和59年3月31		〒161-0 東京都第	新宿区下落合1-	1-8		
分野	=3 D.C	定課程名	 認定学	L 学科名	(電話)03−5332	2-3056 専門士	ī	高度専門士
文化·教養	文化・	教養専門課程	マンガ・イラスト学科(ス	ストーリー:	コミックコース)	平成20年文部科学 告示第11号	'省	-
•			まに基づきマンガ製作やイラン	スト表現に	関し必要とされる技	技能を養成し、又は教育 <i>の</i>)向上を図ることを目	目的とする。
認定年月日 修業年限	令和2年 ⁴ 昼夜	4月20日 全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位			演習	実習	実験	実技
		数 1792	32		96	1664	0	0
2 生徒総定貞	昼間 ■	生徒実員	留学生数(生徒実員の内	i	· 厚任教員数	兼任教員数		時間 総教員数
106人の内		12	2		<u> </u>	8人の内数	1	<u> </u>
	■前期:	4月1日~9月30日 10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: ■成績評価の基準・方 前後期試験結果及びと	I 有 ī法	
長期外の	■夏	台:4月6日 ≨:8月1日~8月31 ≶:12月25日~1月! ≒:3月21日~3月3	5日		卒業•進級 条件	前後期総合評価結果	及び2/3以上の	出席
		担任制: 超任制: おりまた おりまた おりまた おりまた おりまた おりまた おりまた おうしん おいま おいま おいま おいま おいま おいま おいま おいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま か			課外活動	■課外活動の種類 地域小学校のサマース ボランティア清掃及び!	地域イベント参加	、地域センターでの
就職等の 状況※2	出版社、 ■就職才 ・企業研 ■卒就職 ■対議 ■対議 ■対議 ■対議 ■対議	指導内容 修/就職活動対策 数 希望者数 三 新に占める就職者の し 故: 0人	IT系メディア制作会社 講座/学内外での企業説明 33 23 7 30 割合 21	会 人人人% %	・ 主な学修成果 (資格・検定等) ※3	資格・検定名	度卒業者に関する令和	元年5月1日時点の情報)
中途退学 の現状	令和2年4 令和3年3 ■中途。 経済的理 ■中退队 担任制に	4月1日時点において 3月31日時点におい 2学の主な理由 里由による就学継紀 方止・中退者支援の よる細かな個人面談及	、在学者101名(令和2年4 て、在学者93名(令和3年3 読困難、体調不良、進路変	月1日入学 月1日入学 3月31日卒 更 由の場合に	学者を含む) 業者を含む) 業者を含む)	•		希望者には本人の希望・
経済的支援 制度	※有の場 特待生 ■専門写 ※給付す	実践教育訓練給付 対象の場合、前年原	已入 : ・非給付対象 度の給付実績者数について					
	※有の均	D評価機関等から 場合、例えば以下に 体、受審年月、評(載したホー	ームページURL)			
当該学科の ホームページ URL			ホームページにおいて公	開(URL:ŀ	nttps://www.tokyo	o−anime.jp/subject/con	nic.html)	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

- 「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意
- し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。 ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留
- 年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい います。
- ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の 者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職 者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・万法の改善・工天等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程(カリキュラム)編成において、漫画業界の時代に即した人材育成の要望に応えられるよう、様々な出版社・編集プロダクションなどにプロとして必要な技術技能などヒアリングしながら実践的な教育カリキュラムの開発や施設設備及び実践研修環境の充実等、教育課程の内容充実を図れるよう取り組んでいく。また、業界の方に学校を見学してもらい意見交換する機会を設けるなど積極的に業界の意見を取り入れていく。

- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を教育課程へ反映し、実践的な職業教育実施のための委員会として組織する。 その委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、その他会議等において内容等について審議したうえで教育 課程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名 前	所 属	任期	種別
南 雅彦	一般社団法人 日本動画協会 理事	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	1
大平 幸輝	合同会社 アカランタン 社長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	3
香取 正樹	公益社団法人 日本漫画家協会 参与	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	1
志田 隆一郎	株式会社サイドランチ 代表取締役	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	3
百田 英生	一般社団法人 国際声優育成協会 理事	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	1
西名 武	株式会社HALF H·P STUDIO (ハーフエイチ・ピースタジオ)取締役	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	3
木村 崇信	有限会社F9 代表取締役	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
田中 道信	東京アニメーションカレッジ専門学校 学校長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
伊藤 恒幸	東京アニメーションカレッジ専門学校 総合学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
増田 有莉	東京アニメーションカレッジ専門学校 就職・デビューセンター 担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
稲見 千春	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
笠貫 正伸	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメーション担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
西澤 愛	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
伊藤 拓真	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
原﨑 真由子	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
永山 陽一	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年11月7日 17:30~19:00

第2回 令和2年7月27日 17:30~19:00(3月実施予定だったがコロナ禍の影響で延期。7月にオンラインで実施。

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2018年度の編成委員会にて卒業後の税金の申告に困る学生が多いので指導した方が良いとの指摘をふまえ税金の申告に関する講座を実施。さらに請求書の書き方についても指導した方が良いとの意見に基づき特別授業を実施及び『作品制作』授業時にフォローアップを行う。

校外学習で演劇などを鑑賞させた方が良いとの意見について歌舞伎鑑賞教室や舞台鑑賞などを実施。(3月以降はコロナの影響で延期)

卒業制作について委員の意見を取り入れアニメーション系と連携し『卒業制作』の授業にてコラボレーションを進行中。 その他のカリキュラム内容などは引き続き講師と調整を進行中。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

漫画業界の最前線の知識・技術・技能を実習に取り入れていく為、出版社・編集プロダクションなど関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供していく。また、制作した作品を対外的に発表する機会を企業に設けてもらい外部の評価をフィードバックできるようにしていく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

漫画創作活動を通して諸外国とも漫画文化の交流を図っている公益社団法人 日本漫画家協会の参与である講師より 漫画やイラストを描く際に使う資料のうち、時代劇・海外資料など「知識」が必要なものについて解説する。 解説した資料を基に簡単な作画をしてもらい理解度の度合いによって評価を行う。

 (3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。
 車携企業等

 科目名
 科目概要
 連携企業等

 デジタルコミック
 Clip Studio Paintを使用し、商業レベルの入稿原稿を作成できるようにする。作成した作品を『あつまれ!マンガ道場』にて発表する。
 株式会社タスト(あつまれ!マンガ道場)

 0
 0

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材 育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑚における自発的な研修参加や各種表現活動等 についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、創都学園 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受 け、資質の向上に努めていく。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等:日本動画協会)期間:令和元年6月3日(月) 対象:教員2名

内容:「制作進行の立場から学ぶーアニメのつくり方と仕事の種類一」プレ講座

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コミュニケーション研修~ロジカルシンキング~」(連携企業等:公益財団法人東京都私学財団)

期間:令和元年11月22日(金) 対象:教員2名

内容:論理的な思考を高め技術的にコミュニケーションを向上させるため、職場で活かせる論理とは何かを学び、

実際に説得力のある主張にするための方法を学んでいく。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等:日本動画協会)

期間:令和2年日程未定 対象:教員2名

内容:「デジタル作画と制作管理実習」日本動画協会が2020年発行の「制作進行マニュアル(仮)」にそって日本動画協会 の調査研究を元に、メモリーテック(株)が開発したデジタル制作管理システムを用いたデジタル作画と制作進行の実習を 提供。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和2年度第1回重要・経営課題研修「学校教育と著作権法」」(連携企業等:公益財団法人東京都私学財団)

期間:令和2年9月14日(月) 対象:教員1名

内容:教職員として身に付けるべき著作権法の概要、著作権制度の仕組み、「学校における例外処置」などの基本的な 知識について、また、ICT教育の高まりに伴う教材作りやオンライン授業を実施するうえで把握しておきたい著作権情報 について、学校現場の具体例を挙げながら講演

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表しているこ と。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活 動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために多角的にその運営が適正に行 われているのかを審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載

(3)学校関係者評価結果の活用状況

モチベーションの底上げや教員による評価の差をどのように均一化していくかなどの意見が出た。地域貢献も兼ねて小 学生対象に紙芝居を実施するなど外部に発信することでモチベーションの底上げにつながった他、成績評価を数値化す ることでクラスごとの状況が可視化され、評価する際の参考となっている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名 前	所 属	任期	種別
上野 昭子	新宿区戸塚地区民生委員・児童委員協議会	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	地域関係 者
宮田 正広	Apple Paint Factory Ltd.	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	企業等委 員
児玉 恒士	フリーランス	令和3年4月1日~令和5年3 月31日(2年)	卒業生
0	0	0	0

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ

URL:https://www.tokyo-anime.jp/data/

公表時期:令和3年6月30日

- 5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状 況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針 本校の理念でもある、"業界にとって信頼できる人材育成機関であること"を実践していくためには、本校教育内容等の情 報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等 を通じて行っていくこととする。 (2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

学校が設定する項目
本校について、理念について
教育について(教育課程及び学科別公開情報)
教育について(教育課程及び学科別公開情報)
教育について(教育活動)、進路について
教育について(教育活動)
進路について(キャリアサポート)
入学について(納入金)
本校について(学校の財務)
教育について(自己評価、学校関係者評価)
留学生の方はこちら
※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL:https://www.tokyo-anime.jp/data/

授業科目等の概要

()	(文化・教養専門課程マンガ・イラスト学科ストーリーコミックコース)令和二年度														
	分類	į						授業方法			場所		教員		
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期		単位数	講	演習	実 習 •		校外	専任		企業等との連携
					'''					実技					"
0			デッサン	見た物の形を捉えて絵に描き出す力や物の 質感を表現出来る様に鍛錬します。集中度 を深めながら材質表現・形態への認識の幅 を広げる。		256				0	0			0	
0			デザイン資料 考証	漫画・イラストを描く際に使う資料のうち、時代劇·海外資料など「知識」が必要なものについて解説する。	1年 後 期	32		0			0			0	
0				キャラクターデザインのプロセス、作成ス キルを身につける。	1年 前 期	32				0	0			0	
0				実際の仕事内容、依頼を想定し、作品制作 のプロセス、作成スキルを身につける。	1年 後 期	64				0	0			0	
0				キャラクターデザインのプロセス、作成ス キルを身につける。	1年 前 期	32			Δ	0	0			0	
0			イラストテク ニック	画材の基本的な使い方と、水彩・アクリル それぞれの特性を生かした技法の修得。	1年 前 期	64				0	0			0	
0			コミック表現 技法基礎	漫画に描く際に使用される、ペンの使い方 など基本のテクニックを学ぶ。	1年 通 年	128				0	0			0	
0			漫画制作実習 基礎	短編漫画の制作。	1年 前 期	64				0	0			0	
0			作品制作	各授業科目で遅れている課題の進行及び就 職・デビュー指導	1· 2年 通 年	128		Δ		0	0		0		
0			デッサン応用	人物形態の理解と演習による習得と構造形態の演習による習得を行い、スケッチによる空間概念を理解習得を目指す		128				0	0	0		0	
0			デザイン演習	アドビイラストレーターを使用した基本知 識とデザイン演習	2年 通 年	128		Δ		0	0			0	

0				Clip Studio Paintを使用し、商業レベルの 入稿原稿を作成できるようにする	2年 通 年	128			0	0		() (0
0			卒業制作	卒業に向け、2年間で学んだことを集約した作品 制作。	2年 後 期	96		0		0		(Э	
0			シナリオ	読み切りマンガのストーリー作りを学ぶ。	1年 前 期	32				0		(0	
0			漫画制作実習	16P以上の漫画を一本仕上げる。(又はイラスト8枚)	1年 後 期	128				0		(0	
0			漫画制作A	16p以上の漫画を1本以上仕上げる	2年 前 期	96				0		(0	
0			漫画制作B	24 p 以上の漫画を仕上げる	2年 後 期	64				0		(0	
0			カラー漫画	色々な画材と水彩紙などを使って、自分に合った 表現方法を探す	2年 前 期	64				0		(0	
0			コミック表現 技法応用	漫画を構成する一般的な表現の練習と習得	2年 通 年					0		(Э	
合計		合計	19科目				179	2単	位時	間(単位	7)	

卒業要件及び履修方法	授業期間等			
授業内で随時行う課題に対する技術評価・レポート・プレゼンテーション等と、取り組み方	1 学年の学期区分	2期		
に対する平常点、出席状況を加味して評価を決定していく。卒業要件については、各学 定める所定の全授業科目を所定の年次にすべて合格することを定めている。	1 学期の授業期間	16週		

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月	日 校長名			 所在地						
東京アニメーショ		昭和59年3月31	日田中道信	〒161-()033 新宿区下落合1-	1_0						
ジ専門学科		設立認可年月		米水和	(電話) 03-5332	2-3056						
設置者名				〒161-0		所在地 所在地						
学校法人創都	了学園	昭和59年3月31			新宿区下落合1- (電話)03-5332	1 — 8 2–3056						
分野	認	定課程名	認定的	学科名		専門士						
文化·教養	文化・	教養専門課程	マンガ・イラスト学科(ゲ	デームキャ	ラクターコース)	平成20年文部科学省 告示第11号	ì	-				
学科の目的 認定年月日		教育基本法、及び学校教育法に基づきマンガ製作やイラスト表現に関し必要とされる技能を養成し、又は教育の向上を図ることを目的とする。 令和2年4月20日										
修業年限	昼夜	4月20日 全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習	実験	実技				
2	昼間	1792	32		224	1536	0	0				
生徒総定	員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内		厚任教員数	兼任教員数	*	時間 総 教員数				
106人の内	数	32	11	6	6人の内数	8人の内数	14	人の内数				
学期制度		4月1日~9月30日 10月1日~3月31日		•	成績評価	■成績表: ■成績評価の基準・方法 前後期試験結果及び出		計価				
長期休み	■夏	台:4月6日 ≨:8月1日~8月31 ≨:12月25日~1月 長:3月21日~3月3	5日		卒業•進級 条件	前後期総合評価結果及	び2/3以上の出	は席				
学修支援等	■個別木	担任制: 目談・指導等の対応 庭訪問及び保護			課外活動	■課外活動の種類 地域小学校のサマースタ ボランティア清掃及び地 ■サークル活動:		地域センターでの				
就職等の 状況※2	出版社、 ■就職研 ●対別 ●対別 ●対別 ●対別 ●対別 ・対別 ・対別 ・対別 ・対別 ・対別 ・対別 ・対別 ・対別 ・対別 ・	指導内容 修/就職活動対策 登者数 至 : 近に占める就職者の し 位: 0人	IT系メディア制作会社 講座/学内外での企業説明 33 23 7 30 割合 21	明会 ——人人人% ——%	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	資格・検定名	業者に関する令和元 種 受験者数 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 、以下の①~③の な得可能なもの 受験資格を取得する				
中途退学 の現状	令和3年3 ■中途 経済的理 ■中退院 担任制に	4月1日時点におい 3月31日時点におい 2学の主な理由 理由による就学継 方止・中退者支援の よる細かな個人面談	て、在学者101名(令和2年年 て、在学者93名(令和3年) 続困難、体調不良、進路変	3月31日卒 更 里由の場合 (業者を含む)			望者には本人の希望・				
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度■専門実践教育訓練給付: ・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載											
第三者による 学校評価	※有の均	D評価機関等から 易合、例えば以下(体、受審年月、評		載したホー	ームページURL)							
当該学科の ホームページ URL			ホームページにおいて公	\$開(URL:ŀ	nttps://www.tokyo	o-anime.jp/subject/comic	c.html)					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映 した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

- 「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意 し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留
- 年」「資格取得」などを希望する者は含みません。 ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をい
- います。
- ※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の 者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職 者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と 同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的 な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内谷・万法の改善・工大寺を含む。川における企業寺との連携に関する基本方針

教育課程(カリキュラム)編成において、ゲーム業界の時代に即した人材育成の要望に応えられるよう、様々なゲーム会社などにプロとして必要な技術技能などヒアリングしながら実践的な教育カリキュラムの開発や施設設備及び実践研修環境の充実等、教育課程の内容充実を図れるよう取り組んでいく。また、業界の方に学校を見学してもらい意見交換する機会を設けるなど積極的に業界の意見を取り入れていく。

- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業等の要請を教育課程へ反映し、実践的な職業教育実施のための委員会として組織する。 その委員会にて決議した内容については学校長へ答申し、その他会議等において内容等について審議したうえで教育課 程編成に可能な範囲で反映していくものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名 前	所 属	任期	種別
南 雅彦	一般社団法人 日本動画協会 理事	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	1
大平 幸輝	合同会社 アカランタン 社長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	3
香取 正樹	公益社団法人 日本漫画家協会 参与	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	1
志田 隆一郎	株式会社サイドランチ 代表取締役	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	3
百田 英生	一般社団法人 国際声優育成協会 理事	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	1
西名 武	株式会社HALF H·P STUDIO (ハーフエイチ・ピースタジオ)取締役	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	3
木村 崇信	有限会社F9 代表取締役	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
田中 道信	東京アニメーションカレッジ専門学校 学校長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
伊藤 恒幸	東京アニメーションカレッジ専門学校 総合学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
増田 有莉	東京アニメーションカレッジ専門学校 就職・デビューセンター 担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
稲見 千春	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメ学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
笠貫 正伸	東京アニメーションカレッジ専門学校 アニメーション担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
西澤 愛	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
伊藤 拓真	東京アニメーションカレッジ専門学校 マンガ・イラスト担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
原﨑 真由子	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優学科長	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	
永山 陽一	東京アニメーションカレッジ専門学校 声優担当	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年11月7日 17:30~19:00

第2回 令和2年7月27日 17:30~19:00(3月実施予定だったがコロナ禍の影響で延期。7月にオンラインで実施。

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2018年度の編成委員会にて卒業後の税金の申告に困る学生が多いので指導した方が良いとの指摘をふまえ税金の申告に関する講座を実施。さらに請求書の書き方についても指導した方が良いとの意見に基づき特別授業を実施及び『作品制作』授業時にフォローアップを行う。

校外学習で演劇などを鑑賞させた方が良いとの意見について歌舞伎鑑賞教室や舞台鑑賞などを実施。(3月以降はコロナの影響で延期)

卒業制作について委員の意見を取り入れアニメーション系と連携し『卒業制作』の授業にてコラボレーションを進行中。 その他のカリキュラム内容などは引き続き講師と調整を進行中。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ゲーム業界の最前線の知識・技術・技能を実習に取り入れていく為、ゲーム会社など関係企業との連携を密にし、実践に対応した教育内容を提供していく。また、時代の流れに対応する為に2Dキャラクターでの動画も視野に入れ様々な関連企業の意見を取り入れられるよう努力する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携により、静止画キャラクターからアニメーション映像を作成することが出来るアプリケーション「Live2D Cubism」を修得し、イラスト作成を主体としている学生の作品表現幅を広げる。また、近年急速に普及している「ソーシャルアプリケーションゲーム」産業への就職も視野に入れた授業内容とします。

課題として様々な動きのあるキャラクター作品を作成し、その完成度をもって課題評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

() () () () () () () () () ()		
科 目 名	科 目 概 要	連携企業等
モーションデザイン	静止画キャラクターからアニメーション映像を作成すること が出来るアプリケーション「Live2D Cubism」の修得	合同会社アカランタン
0	0	0

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員が学校の基本方針を理解し業務を遂行する上において、自身の自己研鑽に努めることの必要性を理解するとともに、学生・生徒の人材育成において必要な知識や技術の習得を目的とする。また、全体での実施はもちろん、自己研鑽における自発的な研修参加や各種表現活動等についても業務に支障のない範囲でバックアップする。教員は、創都学園 講師・教職員研修規定に基づいて、学園又は各種団体等の研修を受け、資質の向上に努めていく。その内容については、教務部が定める年間行事予定において計画される。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等:日本動画協会)

期間:令和元年6月3日(月) 対象:教員2名

内容:「制作進行の立場から学ぶーアニメのつくり方と仕事の種類一」プレ講座

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コミュニケーション研修~ロジカルシンキング~」(連携企業等:公益財団法人東京都私学財団)

期間:令和元年11月22日(金) 対象:教員2名

内容:論理的な思考を高め技術的にコミュニケーションを向上させるため、職場で活かせる論理とは何かを学び、

実際に説得力のある主張にするための方法を学んでいく。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「アニメ人材パートナーズフォーラム 教員・指導者向け研修」(連携企業等:日本動画協会)

期間: 令和2年日程未定 対象: 教員2名

内容:「デジタル作画と制作管理実習」日本動画協会が2020年発行の「制作進行マニュアル(仮)」にそって日本動画協会の調査研究を元に、メモリーテック(株)が開発したデジタル制作管理システムを用いたデジタル作画と制作進行の実習を提供。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「令和2年度第1回重要・経営課題研修「学校教育と著作権法」」(連携企業等:公益財団法人東京都私学財団)

期間:令和2年9月14日(月) 対象:教員1名

内容:教職員として身に付けるべき著作権法の概要、著作権制度の仕組み、「学校における例外処置」などの基本的な知識について、また、ICT教育の高まりに伴う教材作りやオンライン授業を実施するうえで把握しておきたい著作権情報について、学校現場の具体例を挙げながら講演

- 4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表しているこ と。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係
- (1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活 動など、本校教育活動についてを説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために多角的にその運営が適正に行わ れているのかを審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念•目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

モチベーションの底上げや教員による評価の差をどのように均一化していくかなどの意見が出た。地域貢献も兼ねて小学 生対象に紙芝居を実施するなど外部に発信することでモチベーションの底上げにつながった他、成績評価を数値化するこ とでクラスごとの状況が可視化され、評価する際の参考となっている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月20日現在

名 前	所 属	任期	種別
上野 昭子		令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	地域関係 者
宮田 正広	Apple Paint Factory Ltd.	令和2年4月1日~令和4年3 月31日(2年)	企業等委 員
児玉 恒士	フリーランス	令和3年4月1日~令和5年3 月31日(2年)	卒業生
0	0	0	0

- ※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
- (例)企業等委員、PTA、卒業生等
- (5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・ 広報誌等の刊行物・ その他(

)

)

)

URL:https://www.tokyo-anime.jp/data/

公表時期:令和3年6月30日

- 5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況 に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針 本校の理念でもある、"業界にとって信頼できる人材育成機関であること"を実践していくためには、本校教育内容等の情 本校の理念でもある、" 報提供について積極的に行っていくべきである。本校は、学生の日常・教育内容などについてWEBサイト・冊子の発行等

を通じて行っていくこととする。 (2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、理念について
(2)各学科等の教育	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(3)教職員	教育について(教育課程及び学科別公開情報)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育について(教育活動)、進路について
(5)様々な教育活動・教育環境	教育について(教育活動)
(6)学生の生活支援	進路について(キャリアサポート)
(7)学生納付金・修学支援	入学について(納入金)
(8)学校の財務	本校について(学校の財務)
(9)学校評価	教育について(自己評価、学校関係者評価)
(10)国際連携の状況	留学生の方はこちら
(11)その他	※該当なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・ 広報誌等の刊行物・ その他(

URL:https://www.tokyo-anime.jp/data/

授業科目等の概要

			で養専門課程マ	令和	<u> </u>										
	分類	į					授業方法				場所		教員		
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授 業 時 数	単位数		演習	実験・実習・実技		校外	専任		企業等との連携
0			デッサン基礎	見た物の形を捉えて絵に描き出す力や物の 質感を表現出来る様に鍛錬します。集中度 を深めながら材質表現・形態への認識の幅 を広げる。	\法 \法	256				0	0			0	
0			デザイン資料 考証	漫画・イラストを描く際に使う資料のうち、時代劇·海外資料など「知識」が必要なものについて解説する。	1年 後 期	32		0			0			0	
0			キャラクター デザインA	キャラクターデザインのプロセス、作成ス キルを身につける。	1年 前 期	32				0	0			0	
0				実際の仕事内容、依頼を想定し、作品制作 のプロセス、作成スキルを身につける。	1年 後 期	64				0	0			0	
0			デジタルワー ク演習	キャラクターデザインのプロセス、作成ス キルを身につける。	1年 前 期	32			Δ	0	0			0	
0			デジタル背景 1	デザインの発想や基礎設計、仕上げ表現の 取り組み。	1年 前 期	128				0	0			0	
0			アイテム表現 技法1A	デザインの発想や基礎設計、仕上げ表現へ の取り組み。	1年 前 期	64				0	0	0		0	
0			ゲーム制作実 習1	ゲームでのキャラクターメイキングの初歩 を知る。	1年 前 期	128		Δ		0	0			0	
0			パース ペク ティブ	遠近法についての基礎的な知識・技術を学 び、実際の作画で運用する。	1年 前 期	32				0	0			0	
0			ゲームデザイ ン演習基礎	ゲームの画面デザインなどの作成を行います。	1年 後 期	64				0	0			0	
0			作品制作	各授業科目で遅れている課題の進行及び就 職・デビュー指導	1· 2年 通 年	128		Δ		0	0		0		

0			デッサン応用	人物形態の理解と演習による習得と構造形態の演習による習得を行い、スケッチによる空間概念を理解習得を目指す	2年 通 年	128				0	0		0		
0			ゲームデザイ ン演習	オリジナルゲーム企画作品を制作します	2年 通 年	128			0		0	0	0		
0			モーションデ ザイン	静止画からアニメーション映像を作成する ことが出来る「Live2D Cubism」を習得す る。		128		Δ		0	0		0	0	
0			卒業制作	卒業に向け、2年間で学んだことを集約し た作品制作。	2年 後 期	96			0		0		0		
0			3DCG基礎	3Dソフトウェア「3dsMAX」を使って、3DCG の基礎を学び、CG制作の技法を習得する。	2年 前 期	64				0	0		0		
0			ゲーム制作実 習2	ゲームの世界観構築からキャラクターデザ インまでゲーム企画を制作していく。	2年 前 期	32				0	0		0		
0			デジタルイラ スト	実践に近い課題を重ねながら、ポートフォ リオに入れる作品を増やして行く	2年 通 年	128				0	0		0		
0			デジタル背景	デジタルでの背景描写の表現方法を学びま す。	2年 通 年	128				0	0		0		
合計			<u></u> 合計	19科目	19科目				1792単位時間(単位)		

卒業要件及び履修方法	授業期間等				
業内で随時行う課題に対する技術評価・レポート・プレゼンテーション等と、取り組み方 対する平常点、出席状況を加味して評価を決定していく。卒業要件については、各学科が -	1 学年の学期区分	2期			
定める所定の全授業科目を所定の年次にすべて合格することを定めている。	1 学期の授業期間	16週			

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合 については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。